



東地中海地域ニュース

イスラエル: イスラエル政府の最新の対イラン政策

(10月19日付ハアレッツ紙他)

19日付ハアレッツ紙は、イラン核問題に関わるイスラエル政府の最近の対応振りについて報道及び解説している。

1. 報道 (概要)

(1) イスラエル政府要人筋は、この数ヶ月にわたって、リヴニ外相が外務省、原子力委員会、モサド、国防省及び研究機関関係者を招致し、イラン核問題に関する協議を行った旨述べた。同協議では、イランと西側との間の関係に関わるシナリオにつき話合われた。第1のシナリオは、オバマ候補が米大統領選挙に勝利し、イランが核開発計画を停止するよう圧力をかけるために同国との対話を開始するというものである。第2のシナリオは、イランが米大統領選挙前後にEU3+3が数ヶ月前に提示した内容に同意することを表明し、これに従ってイランはウランの濃縮活動を完全に停止し、西側より見返りを受けるというものである。

(2) イスラエル外務省は、イランに対する新たな外交キャンペーンを行うための行動計画を策定した。同計画では、イスラエル外務省の全在外公館内で4つのチームが構成される。

第1のチームは、イランの核兵器開発を阻止するために主として外務省戦略部門が国防省と協力し、国連及びIAEAにおいて、イランに対する国際的な圧力を高める活動を行う。

第2のチームは、イランを経済的に孤立させるために、対イランへの投資を縮小し、特にエネルギー部門における同国との取引を停止させ、イラン系銀行の活動を制限し、同銀行の資金の動きを管理する等の活動を行う。

第3のチームは、イランの国際社会における政治的な孤立を狙ったものであり、核問題に関連しない人権問題及びテロ支援等に対し、イラン要人が外遊する際にデモを組織し、各国がテヘランとの関係を縮小するよう働きかける。

第4のチームは、イランに対するネガティブ・キャンペーンのための情報を海外メディアに提供し、外国の大学にブリーフする。

2. 解説

- (1)かねてより専門家が指摘してきたとおり、イスラエルは、イランの核施設を攻撃することはないが、同国は米政権の交代に伴い、米国が将来イランと対話するとの新たな現実に対応する必要がある。また、イスラエルは、イランの核開発計画を一方向的に阻止するといった誤った幻想を抱くのではなく、冷静に米国・イラン間の対話においてイスラエルの国益を確保していくことに留保しなければならない。
- (2)リヴニ外相の側近であるベン・イスラエル・クネセット議員（カディマ）は、リヴニ外相は、国際社会がイランの核開発を阻止できない場合には、イスラエルは同国を攻撃する選択肢しか残されないが、イスラエルは未だ時間的に余裕があり、3ヶ月以内に攻撃しなければならないほど切迫していないと述べた。
- (3)同議員は、イスラエル空軍がイランを攻撃し、同国の核開発を数年間延期させることは可能であるが、このような攻撃を行う場合の悪影響を考慮すると、イスラエルが軍事行動を行うのは全ての国際社会の努力が役立たなかったことが判明した後となろうと述べた。仮に同議員が、リヴニ外相の立場を代弁しているとするれば、イスラエルは現ブッシュ大統領在任中にイランを攻撃することなく、後任の次期大統領の就任まで待ち、その対応振りをしっかりと見極めることになろう。